

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（2000年2月29日設定）
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。 投資対象は、中小型・JASDAQ・新市場の銘柄です。 ファンドマネージャー自身のボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行います。
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資は、制限を設けません。 株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
分配方針	毎年2月25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準・市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

ジャパニーズ・ドリーム・オープン

第20期（決算日：2020年2月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「ジャパニーズ・ドリーム・オープン」は、去る2月25日に第20期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	JASDAQ INDEX	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
16期(2016年2月25日)	11,845	90	13.2	102.77	△4.4	97.1	—	949
17期(2017年2月27日)	14,391	110	22.4	132.48	28.9	95.6	—	1,479
18期(2018年2月26日)	22,501	30	56.6	181.57	37.1	96.8	—	18,983
19期(2019年2月25日)	18,215	250	△17.9	151.78	△16.4	97.7	—	14,680
20期(2020年2月25日)	18,528	270	3.2	160.85	6.0	98.2	—	10,481

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) JASDAQ INDEXは、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、当ファンドは、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	JASDAQ INDEX	騰落率	JASDAQ INDEX		
(期首) 2019年2月25日	円	%		%	%	%
2月末	18,047	△0.9	151.78	—	97.7	—
3月末	18,438	1.2	151.98	0.1	98.1	—
4月末	19,027	4.5	153.05	0.8	98.3	—
5月末	17,785	△2.4	153.84	1.4	97.8	—
6月末	17,785	△2.4	145.16	△4.4	97.8	—
7月末	18,024	△1.0	147.60	△2.8	98.0	—
8月末	18,590	2.1	151.44	△0.2	98.0	—
9月末	17,733	△2.6	146.13	△3.7	98.2	—
10月末	18,513	1.6	153.82	1.3	98.4	—
11月末	19,337	6.2	159.67	5.2	98.6	—
12月末	20,374	11.9	167.74	10.5	98.5	—
2020年1月末	20,951	15.0	174.09	14.7	98.4	—
(期末) 2020年2月25日	19,936	9.4	169.10	11.4	98.4	—
	18,798	3.2	160.85	6.0	98.2	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

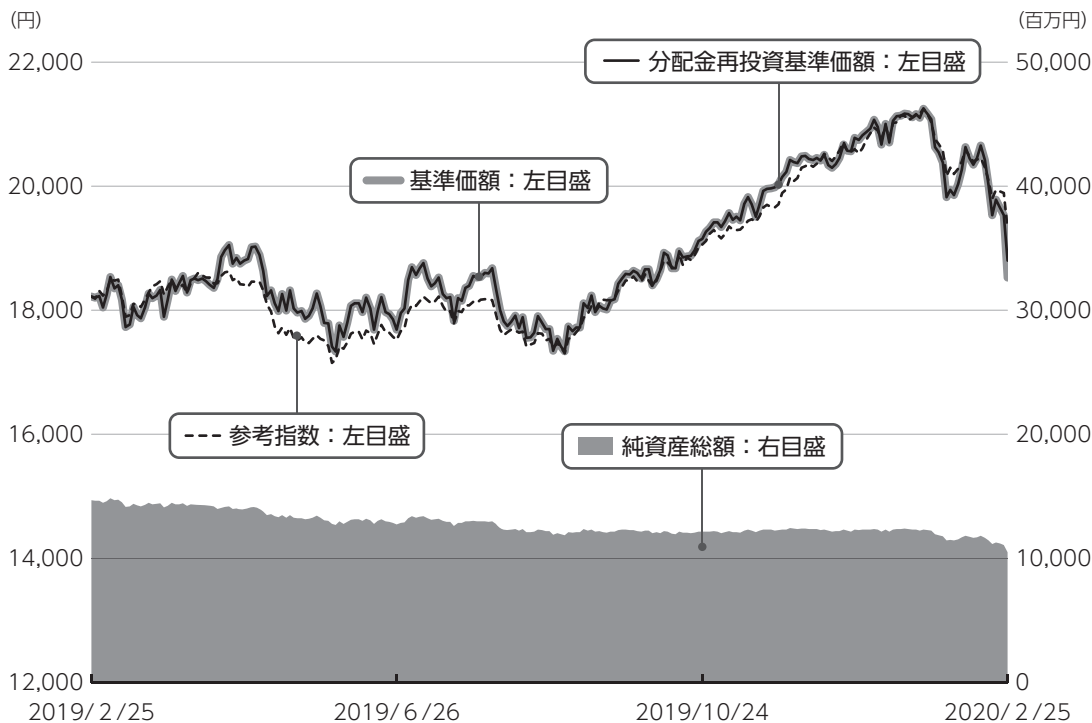
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第20期：2019年2月26日～2020年2月25日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第20期首	18,215円
第20期末	18,528円
既払分配金	270円
騰落率	3.2%
(分配金再投資ベース)	

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ3.2%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

米連邦準備制度理事会（F R B）が政策金利引き下げを行い、緩和姿勢も継続したことや米中貿易交渉が一部合意に達したことなどを受けて、国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

トランプ大統領による中国への関税引き上げ表明や実際に発効されたことを受けて、貿易摩擦の拡大懸念が強まったこと、新型コロナウイルス感染拡大懸念などを背景に一時的に国内株式市況が下落したことが、一時的な基準価額の下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・レーザーテック、ワークマン、ベイカレント・コンサルティング、アドバンテ
スト、日本エム・ディ・エム

下位5銘柄・・・オープンドア、前田工織、ウルトラファブリックス・ホールディングス、セリア、オリコン

第20期：2019年2月26日～2020年2月25日

投資環境について

国内株式市況

JASDAQ INDEXは上昇しました。

期首から2019年8月下旬までは米中通商交渉に対する先行き不透明感などから景気減速懸念が強まったことや、国内企業の2020年3月期第1四半期決算が低調だったことなどをを受けて国内株式市況は下落しました。

9月上旬から2020年1月中旬にかけては、米中通商交渉に対する懸念が後退したこ

とや、欧米での金融緩和姿勢などを受けて、世界経済悪化への懸念が後退したことなどから、国内株式市況は上昇しました。

1月下旬から期末にかけては、中国発の新型コロナウイルスが消費や生産活動などの世界経済へ与える影響が懸念されたことや、国内企業の2019年10-12月期決算発表への警戒感などから、国内株式市況は下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

中小型・JASDAQ・新市場の銘柄を投資対象とし、21世紀の日本を代表する経営者を発掘し、その成長性に富んだ企業に注目し投資を行いました。

組入銘柄数は概ね100～120銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズが良好で高い成長力を有し、株価に割安感があると判断される銘柄を中心に投資を行いました。また、企業訪問、個別調査の結果、財務状況や成長性などに変化が見られた銘柄などについては売却を行ったほか、株価が上昇した銘柄の一部については、利益確定による売却も行いました。

期首、期末の比較では、セラミック基板や電子部品、石英ガラスなど製品展開するMARUWA、インターネットを活用したマーケティング支援サービスなどを展開するセプテーニ・ホールディングス、など41銘柄を新規に組み入れました。

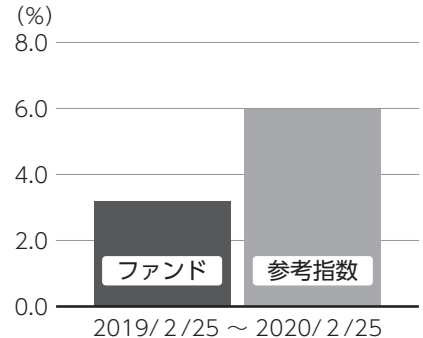
一方、コンピュータ機器や周辺機器の販売などを行うITインフラ流通事業や繊維事業などを手掛けるダイワボウホールディングス、システムの設計から構築・開発・保守運用を行うシステナ、など41銘柄を保有全株売却いたしました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数はJASDAQ INDEXです。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準・市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第20期 2019年2月26日～2020年2月25日
当期分配金（対基準価額比率）	270 (1.436%)
当期の収益	158
当期の収益以外	111
翌期繰越分配対象額	8,528

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

株式市況は、中国発の新型肺炎による世界経済の影響および国内ではインバウンド需要の減退リスクなどを見極める必要から当面は乱高下が想定されます。

引き続き、中小型・JASDAQ・新市場の銘柄を投資対象とし、21世紀の日本を代表する経営者を発掘し、その成長性に富んだ企業に注目していきます。

運用に当たっては、足下の業績および中長期の成長性などを精査しつつ、マクロの景況感等外部環境に左右されにくく持続的に成長が期待できる独自のビジネスモデルを展開して

いる企業や経営者の資質の高い新興・小型企業などに引き続き注目し、企業調査を通じたボトムアップ・アプローチにより銘柄の厳選を継続する方針です。

また、ファンダメンタルズ以上に株価上昇がみられる銘柄及び短期間で株価が大幅に上昇したと判断される銘柄については、利益確定の売却や組入比率の調整などを行い、比較的株価が割安水準にあり成長期待の大きい中小型成長銘柄への入れ替えを継続することでパフォーマンスの向上に努めていく方針です。

2019年2月26日～2020年2月25日

▶ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	349	1.843	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(185)	(0.976)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(144)	(0.759)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(21)	(0.108)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	21	0.111	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(21)	(0.111)	
(c) その他費用	1	0.004	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	371	1.958	

期中の平均基準価額は、18,917円です。

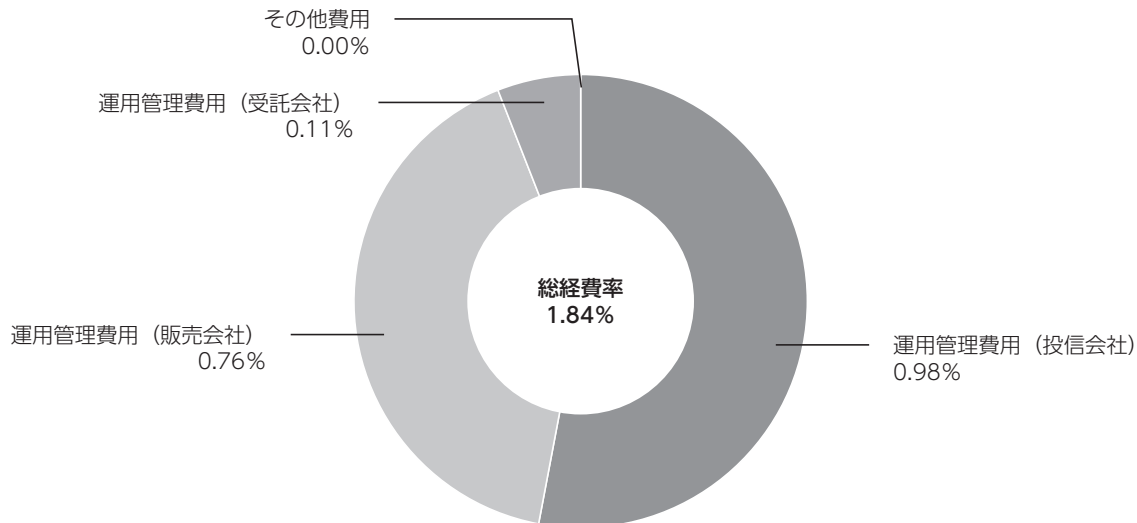
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.84%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年2月26日～2020年2月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		3,599 (496)	7,177,802 (-)	5,012	11,763,252

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年2月26日～2020年2月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	18,941,054千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,611,175千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.50

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年2月26日～2020年2月25日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 7,177	百万円 1,738	% 24.2	百万円 11,763	百万円 2,468	% 21.0

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 99

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	14,261千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,995千円
(B) / (A)	21.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2020年2月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.5%)				
サカタのタネ	20	16.2	51,840	
建設業 (2.0%)				
前田建設工業	130	150	151,500	
熊谷組	21	17	52,445	
九電工	16.6	—	—	
食料品 (1.4%)				
寿スビリッツ	17.7	9.6	55,680	
不二製油グループ本社	70	17.5	45,570	
ビックスコーポレーション	—	19	45,030	
繊維製品 (—%)				
セーレン	100	—	—	
化学 (7.8%)				
日本化学工業	85.4	18.5	47,415	
田岡化学工業	—	11	74,470	
住友ベークライト	50.5	26.7	93,717	
旭有機材	93	—	—	
ウルトラファブリックス・ホールディングス	51	37	46,546	
扶桑化学工業	—	48.8	158,356	
トリケミカル研究所	14.9	—	—	
第一工業製薬	—	11	44,220	
サカティンクス	95	—	—	
ファンケル	—	43	127,237	
ハーバー研究所	8.5	3.5	19,705	
タカラバイオ	88.2	47	102,648	
クミアイ化学工業	102	115	90,850	
医薬品 (4.3%)				
ツムラ	—	14	37,184	
栄研化学	48	—	—	
JCRファーマ	24.4	10.2	108,222	
そーせいグループ	53	52.2	100,276	
カルナバイオサイエンス	—	50	81,850	
ベプチドリーム	29.1	15	72,150	
ヘリオス	44.6	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ミズホメディー	—	20.5	39,462	
ゴム製品 (0.8%)				
相模ゴム工業	51	51	88,332	
ガラス・土石製品 (3.9%)				
日東紡績	—	10	48,000	
オハラ	86.7	—	—	
MARUWA	—	27.5	202,400	
ニチアス	32	42.9	105,405	
ニチハ	24	19.5	47,385	
金属製品 (2.7%)				
トーカロ	146.2	217	227,633	
RS Technologies	—	17.5	46,497	
機械 (5.8%)				
タクマ	99	86	105,522	
自律制御システム研究所	27.3	—	—	
レオン自動機	123.1	72	90,144	
技研製作所	12.4	23.3	94,132	
ローツェ	—	26	97,110	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	40	30.8	154,616	
三精テクノロジーズ	41	—	—	
ダイフク	16	8.1	54,432	
電気機器 (4.7%)				
安川電機	22.8	—	—	
山洋電気	29	—	—	
日東工業	49	46.5	94,162	
沖電気工業	45	—	—	
エレコム	—	6.6	24,255	
アドバンテスト	56	9.6	50,880	
レーザーテック	68.5	58.1	311,416	
輸送用機器 (0.5%)				
三菱ロジスネクスト	30	—	—	
豊田合成	—	21	51,009	
エフ・シー・シー	55	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
精密機器 (6.0%)				
日本エム・ディ・エム	—	110.3	199,643	
ナカニシ	74.3	51	84,966	
東京精密	70.2	41.3	153,429	
朝日インテック	22.9	18.5	48,840	
メニコン	—	27.5	131,312	
その他製品 (2.1%)				
前田工繊	111	—	—	
フイヤ金属	10	—	—	
SHOEI	18	25	133,750	
ビジョン	30	20.5	78,310	
電気・ガス業 (0.5%)				
レノバ	100.9	47	50,384	
陸運業 (0.4%)				
丸和運輸機関	22.6	25.5	47,379	
情報・通信業 (22.7%)				
システナ	135.1	—	—	
出前館	17	—	—	
ブレインパッド	11.6	7.5	36,750	
ポルトウウィン・ビットクルーホールディ	30	—	—	
テクマトリックス	60	52	143,884	
GMOペイメントゲートウェイ	46.8	25.1	183,230	
アバント	—	85	78,540	
ラクス	48	30	48,240	
オープンドア	70.5	—	—	
インフォコム	—	39	105,690	
ラクスル	48	27	88,290	
チームスピリット	69	78	173,550	
EduLab	0.9	—	—	
リックソフト	0.3	24	158,640	
スマレジ	0.6	—	—	
Sansan	—	22	119,460	
ギフトィ	—	1.8	3,002	
HENNGE	—	73	206,663	
BASE	—	69	115,575	
フリー	—	18	72,000	
ベース	—	0.4	3,872	
JMDC	—	11.5	54,050	
オリコン	—	67	68,809	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
電通国際情報サービス	38.7	22	107,140	
東映アニメーション	—	7	32,620	
デジタルガレージ	—	39.2	148,764	
日本ユニシス	93	52	190,320	
ビジョン	74	119	131,614	
学研ホールディングス	14.6	9	63,810	
S C S K	15	—	—	
富士ソフト	20	—	—	
卸売業 (3.7%)				
ダイワボウホールディングス	48	—	—	
ラクト・ジャパン	25	55	203,775	
シップヘルスケアホールディングス	51.7	40.5	182,857	
日本ライフライン	124	—	—	
日本エム・ディ・エム	100	—	—	
小売業 (10.2%)				
日本マクドナルドホールディングス	79	52	265,200	
セリア	60.4	37.5	109,050	
Z O Z O	29.2	—	—	
ウエルシアホールディングス	15	9	56,880	
オイシックス・ラ・大地	—	26	29,224	
ネクステージ	145.3	106	101,230	
ツルハホールディングス	8.5	—	—	
TOKYO BASE	80	—	—	
リネットジャパングループ	55	—	—	
パン・パシフィック・インターナショナルホ	21.4	69.2	132,172	
ワークマン	36	35	273,700	
ケーズホールディングス	36.3	20	25,120	
ニトリホールディングス	4	3.5	56,385	
証券・商品先物取引業 (—%)				
ジャパンインベストメントアドバイザー	20.6	—	—	
その他金融業 (2.4%)				
全国保証	—	29	128,325	
アルヒ	121.9	67	116,312	
プレミアグループ	17	—	—	
不動産業 (1.7%)				
SREホールディングス	—	3.8	9,610	
オープンハウス	27.8	8.5	26,392	
ティーケービー	—	14.2	43,168	
カチタス	31.8	25.5	96,772	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
サービス業 (15.9%)				
日本M&Aセンター	50	31.5	113,400	
UTグループ	57	19.5	46,878	
タケエイ	—	46	44,344	
コシダカホールディングス	47	—	—	
エス・エム・エス	60	—	—	
エムスリー	39.9	18	53,010	
ジャパンベストレスキューシステム	78.3	43	35,260	
バリューコマース	60	54	122,040	
セブテーニ・ホールディングス	—	525	149,100	
フルキャストホールディングス	—	67.5	143,032	
エン・ジャパン	36	—	—	
テクノプロ・ホールディングス	30.2	10.2	74,460	
イトクロ	12	—	—	
ジャパンマテリアル	198	165	232,320	
エアトリ	—	37	47,212	
ソラスト	91	90	93,150	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ベйкаレント・コンサルティング	55	28	208,880	
キュービーネットホールディングス	—	36.9	78,228	
識学	0.4	—	—	
フロンティアインターナショナル	0.4	—	—	
サイバー・パズ	—	1.8	9,396	
アンビスホールディングス	—	0.7	5,362	
WDBココ	—	0.6	1,453	
ジモティー	—	1.4	2,709	
AHCグループ	—	0.9	3,159	
東洋	18.5	—	—	
カナモト	25	—	—	
乃村工藝社	56	67	73,432	
船井総研ホールディングス	45.9	34	95,642	
合 計	株 数・金 額	5,568	4,650	10,290,874
	銘柄数<比率>	110	110	<98.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2020年2月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 10,290,874	% 94.9
コール・ローン等、その他	550,918	5.1
投資信託財産総額	10,841,792	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年2月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,841,792,007
コール・ローン等	399,307,486
株式(評価額)	10,290,874,900
未収入金	137,207,021
未収配当金	14,402,600
(B) 負債	359,833,392
未払金	19,679,106
未払収益分配金	152,746,962
未払解約金	73,560,240
未払信託報酬	113,579,763
未払利息	132
その他未払費用	267,189
(C) 純資産総額(A-B)	10,481,958,615
元本	5,657,294,922
次期繰越損益金	4,824,663,693
(D) 受益権総口数	5,657,294,922口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,528円

<注記事項>

- ①期首元本額 8,059,619,864円
 期中追加設定元本額 155,484,934円
 期中一部解約元本額 2,557,809,876円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.8528円です。

②分配金の計算過程

項 目	2019年2月26日～ 2020年2月25日
費用控除後の配当等収益額	89,770,778円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	4,373,832,327円
分配準備積立金額	513,807,550円
当ファンドの分配対象収益額	4,977,410,655円
1万口当たり収益分配対象額	8,798円
1万口当たり分配金額	270円
収益分配金金額	152,746,962円

○損益の状況 (2019年2月26日～2020年2月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	159,377,912
受取配当金	159,487,531
受取利息	888
その他収益金	5,662
支払利息	△ 116,169
(B) 有価証券売買損益	382,521,122
売買益	2,559,569,225
売買損	△2,177,048,103
(C) 信託報酬等	△ 236,678,457
(D) 当期損益金(A+B+C)	305,220,577
(E) 前期繰越損益金	△1,653,115,864
(F) 追加信託差損益金	6,325,305,942
(配当等相当額)	(3,293,393,544)
(売買損益相当額)	(3,031,912,398)
(G) 計(D+E+F)	4,977,410,655
(H) 収益分配金	△ 152,746,962
次期繰越損益金(G+H)	4,824,663,693
追加信託差損益金	6,325,305,942
(配当等相当額)	(3,293,393,544)
(売買損益相当額)	(3,031,912,398)
分配準備積立金	450,831,366
繰越損益金	△1,951,473,615

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	270円
------------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2020年2月25日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・2020年1月1日以降の分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。